フクシマとつながろう　避難者とつながろう

２０１２．１２．８
大阪府茨木市

＜はじめに＞

①　急転直下、解散総選挙へ

②　自民、維新以外、ほぼすべての政党が「脱原発」～脱原発のバーゲンセールの中で本当の脱原発候補を見極めるには（「何を言ったか」ではなく「何をしたか」が重要）

③　言うだけなら誰でもできる～民主党マニフェストのように

１．福島の現状

①　事故から１年半、奇妙な静けさ～今や事故の話題はタブー

②　「実害はない。あるのは風評被害だけ」

③　一般県民には100Bq/kgの汚染食品を押しつけ。子どもの給食は10Bq/kg、県庁食堂だけ1Bq/kg。福島県職員にモラルはないのか？

④　特定避難勧奨地点指定を求める福島市渡利地区の住民に「避難は経済を縮小させるので除染で対応します」～白昼堂々と「命よりカネ」宣言

⑤　「除染宣言」から１年～除染、いまだ成功せず。理由は「仮置き場がない」「すぐに線量が元に戻る」。「移染」すら実現せず

⑥　住民自ら被曝労働で除染「せめて子ども部屋だけでも」。飯舘村などの避難区域を業者（プロ）が除染、人の住んでいる地域を住民（素人）が除染する矛盾

２．横行する「ごまかしと隠ぺい」

（１）県民健康管理調査「秘密会」

①　「セシウム134及び137による内部被ばくについては、合計しても１ミリシーベルト未満であり、相当に低い。他の地域の住民では、さらに低いと思われる」と、議論が始まってもいないうちから結論が記載

②　「SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）再現データの質疑に終始しない」「下記の範囲内での議論をお願いします」「○○先生と要調整」（○○は委員の実名）などと、明らかに特定の方向に結論を「誘導」

③　甲状腺超音波（エコー）検査～事故後の福島では「甲状腺検査の結果についてのお知らせ」文書とともにＡ～Ｃの判定結果（状態が良い方から順にＡ～Ｃの３段階）だけが送付。自分の身体なのに、超音波画像を情報開示請求しなければ取得できない。

④　2012年6月、馬場有・浪江町長の重大な証言。事故直後、最も放射線量が高い浪江町津島地区で、白い防護服姿の男たちが放射線量を測定する様子が朝日新聞の連載「プロメテウスの罠」に掲載。それを見て驚いた馬場町長が県の原子力安全対策課長に尋ねると「独立行政法人原子力研究開発機構に県が測定を依頼した」と言われた。浪江町民はSPEEDIの放射能拡散予測を全く知らされず、自宅よりはるかに放射線量が高い津島地区（当時、毎時20～30マイクロシーベルト／時）に避難。「県は町民の命をなんだと思っているのか」（馬場町長）

⑤　水素爆発直後、佐藤知事が「健康被害の心配はない」という文言を報道発表資料に記載するよう東電に要請し固辞される（東電のＴＶ会議映像の公開で発覚）。県は事実関係を否定したが、要請があったと見るのが妥当。要請がないならあの大混乱時になぜ東電がわざわざ議題にしているのか？

⑥　住民が徹底的な情報公開請求で反撃。「毎日でも公開請求を出してやる」。過去、すべて隠ぺ

いですませてきた県は右往左往。謝罪に追い込まれる。

⑦　ついに健康被害が明らかに～県民健康管理調査C判定。２次検査待たず甲状腺がんの判定。16～18歳女子と判明。

⑧　市民による測定と比べて2/3の数値が出る県のモニタリングポスト、１割低く出る国のモニタリングポスト～飯舘村ではモニタリングポストの周囲だけ念入りに除染し、鉛板の上にモニタリングポスト設置。「除染ポスト」と呼ばれる。

⑨　文科省、モニタリングポスト製造業者「アルファ通信」に、実際より数値が低く出るように改造を要求。拒否すると契約解除〔「日刊ゲンダイ」2011.12.9付け〕。

３．医療従事者による無理解という２次加害、セカンドレイプ

①　上から目線で母親の悩みに向き合わず。「放…」「関係ありません！」。大学医学部では放射線の利用方法しか教えず被害については教えない。知らないのになぜ関係ないと言えるのか。

②　「ストレスですよ。そんなに心配ならカウンセラーを紹介しましょうか」と言われ、避難を決意～長野県松本市に移住した女性も

③　「避難で離ればなれになる方が身体に悪い」。応答マニュアルが存在か？～マクドナルド店員のようなマニュアル応答がまん延。

④　「（健康相談会の担当医師は）県内の方ですか県外の方ですか？」～スタッフが県内と答えると電話が切れる

⑤　民医連パンフレット「100mSvまで安全」で山下俊一と同じ立場～原爆被爆者認定をめぐり、肥田舜太郎医師の同志だった民医連渡利病院の医師も離反

⑥　かかれる病院がない～母親たちから悲鳴。心ある医療従事者は結集を！

４．腐敗する地元メディア

①　マスコミも積極的に「風評払拭」「復興、帰還」キャンペーン～福島民報に典型

②　「秘密会」問題が発覚した2012年10月3日の１面トップ記事

毎日新聞→「福島健康調査　「秘密会」で見解すり合わせ」

福島民報→「風評払拭へ県人会サミット開催」

甲状腺がんの発生が公表されても「風評被害」と言い張る

③　「福島民報」はなぜここまで腐敗したのか

・　「日本原子力産業協会」に加盟→メディアでは福島民報、福井新聞、東奥日報（青森）、三重テレビの４社のみ

・　会長・社長以下、経営陣が１人も自社の株式を保有せず。大株主は福島テレビ（地元民放、10%保有）、福島テレビの大株主は県〔「政経東北」2012.8〕。

・　日本原子力産業協会加盟のため原子力ムラを批判できず、県の孫会社のため県政も批判できず。誰のためのメディアなのか。

④　「約6万2,000人が県外に避難しているということは本当に重い事実で、大変なことですけども、裏返せば195～196万人は福島に住んでいます。これを是非知っていただきたい」（福島テレビ報道部長）～勝手に避難していった「非県民」「裏切り者」に用はない？

５．帰りたい行政、避難したい住民～強引な除染・帰還キャンペーンの中で

①　健康不安を抱える住民を無視し「帰れる者からまず帰る」（遠藤雄幸・川内村長）。帰っても仕事がなく、農地も使えず、どうやって暮らすのか？

②　帰還キャンペーンの背景

・政府・東電…避難者を減らして賠償を１円でも少なくしたい

・地元自治体・首長…自分の代でふるさとの自治体を潰したくない

・高齢者…もう先も長くないので生まれ育った土地で死にたい

③　若者、子供を持つ若い夫婦は置き去り

④　それでも避難したい、帰りたくない住民

・川内村民の帰還率、12.6％（2012.11.8 現在、「河北新報」2012.11.9 付け）

・葛尾村（計画的避難区域）住民「すぐに戻る」「条件が整えば戻る」「２地域居住する」の合計でも 39.6％〔「河北新報」2012.10.17 付け〕

・中学生以下の子どもを持つ家庭 50.8％、小学生以下のいる家庭では 52.6％「今でも避難したい」。洗濯物はいまだに「外に干さない」が４割〔「放射能に関する市民意識調査」福島市、2012 年９月〕

⑤　福島県、市は避難の声を自分で圧殺しながら「避難を求める声は少ない」と除染、帰還を進める。県は事あるごとに「県外避難者住宅支援打ち切り」で兵糧攻め

６．大飯、腐敗の中での再稼働

（１）地元が主導した再稼働

①　河瀬一治・敦賀市長（全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）会長）

「地元とは立地自治体のことだ」「（地元了解の）範囲が広すぎると収拾がつかない」

「（夏だけの暫定稼働は）安全面からみれば動かす期間は関係なく、理屈に合わない」

②　西川一誠・福井県知事（旧自治省出身）

「立地地域の果たしてきた努力や貢献が必ずしも理解されていない」

「関西の反対とか賛成とか、同意を得るとかの話ではない」

「（使用済み燃料について）今後、福井県だけで対応するわけにはいかないものもある。電力を消費してきた地域にも、痛みを分かち合う分担をお願いしないといけない」

③　川田達男・福井商工会議所会頭

「関西は上から目線で『動かしていいよ』と言っているよう。そんなことを言われる筋合いはない。県民感情として納得できず、電気を送ろうという気にならない」

④　消費地（関西）に対する恫喝まがいの発言も。福島では立地地域よりそうでない地域（浪江町、飯舘村など）のほうが大きな被害を受けた。立地地域だけの話ではない。

（２）明らかな腐敗

①　河瀬・敦賀市長が 2011 年 11～12 月にかけて、地元特産の越前ガニの詰め合わせ（１万円）を市長交際費で購入し、与野党の国会議員に「お歳暮」として贈る。

＜贈られた１１人（役職はいずれも当時）＞

細野豪志（原発事故担当相）／川端達夫・総務相（元文部科学相）／中川正春・防災担当相（前文部科学相）／前原誠司・民主党政調会長／海江田万里・元経済産業相／谷垣禎一・自民党総裁／中川秀直・自民党元幹事長／石原伸晃・自民党幹事長／大島理森・自民党副総裁／糸川正晃・民主党福井県連代表／山崎正昭・参院議員（自民党、福井選挙区）

②　敦賀市長は、地元住民によって贈賄罪で福井地検に告発される。2012 年５月 23 日、福井地検が告発状を受理

③　時岡忍・おおい町長が役員を務める建設会社「日新工機」は、関西電力から過去６年間で４億円もの工事を受注。社長は町長の息子。〔「自然と人間」2012.6〕

「会社はいま倒産寸前ですよ。原発１本やりですから」「原発が回る、回らないは町の命運に大きく影響するのは事実」〔テレビ朝日「モーニングバード」〕

④　「福島の事故が起きてから、ここも危険だと思われ人が来なくなった」（おおい町の旅館）～原発利権は自治体、電力、建設業界だけ。〔「自然と人間」2012.6〕

７．福島、大飯の教訓から～どうすれば原発をなくせるか

（１）福島と連帯する

最も大きな被害を受けた人たちの要求に立脚しなければ上滑りの運動になる。関西では特に避難・移住者、保養の受け入れ、情報提供が重要。

（２）被曝労働者と連帯する

「事故が起きなければいい」という言い逃れを許さず、平時でも人の犠牲がなければ動かない原発の非人道性を暴く。

（３）徹底的に情報を公開させ、原子力ムラのウソ、ごまかし、隠ぺいを暴く

真実が明らかになれば原発の非人道性は明らか。

（４）腐敗した「ローカル原子力ムラ」を地域から解体する

政府がいくら原発を推進したくても、受け入れる地域がなくなれば破綻する。「原発中毒患者」を解毒する（立地交付金の廃止、再生可能エネルギーへの補助金投入など）。

（５）再稼働を含めた原発が電力会社の経営問題に過ぎないことを暴露する

再稼働はいまや電力不足問題ですらなく、電力会社の経営問題に過ぎない。私たちが求めているのは電力の安全・安定供給であり電力会社の経営や存続でないことを明確化する。

（６）がれき・高レベル廃棄物問題を焦点化させる

がれき拡散は２次加害。バグフィルターは５～６割程度しか放射性物質を除去できない。「絆」の美名の下に「１億総被曝」を強要するもの。放射能以前の問題として、世界中のゴミ焼却施設の７割が日本にある。ゴミ焼却それ自体が「日本の常識、世界の非常識」。

「トイレのないマンション」問題は解決せず。青森県六ヶ所村の高レベル放射性物質「再処理」工場は１５回目の操業延期で見通しはない。再稼働が実現しても、高レベル廃棄物の処理方法がなければ原発はいずれ破綻する。

（７）差別をなくす

女性差別、非正規労働者差別、地方差別、地方での住民差別など原発には世界中の差別構造が凝縮されている。差別をなくせば原発は瓦解する。「公害があったから差別が生まれるのではない。差別のあるところに公害が持ち込まれるのだ」（水俣病患者に寄り添い続けた原田正純医師）

（８）国・加害者の責任で避難・賠償・除染を実現する。責任を取らせる

カネがいくらあっても足りない状況を作り、原発は割に合わないと理解させれば原発はなくなる。福島原発告訴団第１次告訴 1,324 人、第２次告訴 13,262 人。国、東電関係者らを対象。